

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成30年11月1日 至平成31年1月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	723,106	944,415	1,502,212
経常利益又は経常損失() (千円)	79,229	10,015	117,569
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	60,030	11,083	88,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,054	31,852	195,790
純資産額 (千円)	1,647,597	1,553,138	1,584,698
総資産額 (千円)	2,190,402	2,123,073	2,197,312
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	6.16	1.14	9.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	70.0	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,974	40,252	68,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,872	29,748	13,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,166	42,240	74,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	962,479	899,479	1,010,494

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.18	0.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、世界的な政治・経済環境の変動において先行き不透明な状況が続いていることから、日本経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツール導入のコンサルティング業務が拡大しつつあり、前年同期実績に比べ売上が拡大しました。コンシューマー事業においては、スマートフォン向け広告収入が比較的堅調に推移しており、売上はほぼ前年同期並の実績となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、944,415千円(前年同期比30.6%増)、営業損失は、16,453千円(前年同期は、94,586千円の営業損失)、経常利益は、10,015千円(前年同期は、79,229千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、11,083千円(前年同期は、60,030千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。国内クライアント企業向けRPA(ロボットによる業務自動化)ツールの導入コンサルティング業務が拡大し、当社グループが提供するRPAツール「ipaS」のライセンス数も堅調に拡大しています。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、781,926千円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は、72,957千円(前年同期は、3,696千円のセグメント損失)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」が2019年1月に累計2,900万ダウンロードを達成し、その後もダウンロード数を拡大しております。スマートフォン向け広告収入が比較的堅調に推移しておりますが、コンシューマー事業全体としては、ほぼ前年同期並の実績となりました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、162,462千円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は、19,360千円(前年同期比5.5%減)となりました。

(その他)

その他においては、前連結会計年度に新設した研究開発部門にて、動画配信及び画像解析等の分野の研究開発を中心とした事業開発を実施しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、26千円(前年同期比55.1%減)、セグメント損失は、11,892千円(前年同期は、16,202千円のセグメント損失)となりました。

なお、売上が発生しておりますが、現段階での研究開発活動における副次的な産物であり、僅少な金額に留まっております。

(2) 財政状態

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,123,073千円(前連結会計年度末から74,239千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,224,907千円(前連結会計年度末から61,041千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が125,595千円減少した一方で、売掛金が41,919千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれている預け金が14,581千円増加したことによるものです。

固定資産は、898,166千円(前連結会計年度末から13,197千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が14,279千円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、569,934千円(前連結会計年度末から42,679千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、356,320千円(前連結会計年度末から27,859千円の減少)となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が28,173千円減少したこと及び賞与引当金が13,798千円減少した一方で、流動負債のその他に含まれている未払金が13,811千円増加したことによるものです。

固定負債は、213,614千円(前連結会計年度末から14,820千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金14,067千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,553,138千円(前連結会計年度末から31,559千円の減少)となりました。これは、主として非支配株主持分が19,299千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が39,554千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が11,083千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ111,014千円減少し、899,479千円(前連結会計年度末は、1,010,494千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,252千円の支出(前年同期は、63,974千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を10,015千円計上した一方で、賞与引当金が13,798千円減少したこと及び売上債権が41,804千円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、29,748千円の支出(前年同期は、7,872千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得により29,550千円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,240千円の支出(前年同期は、105,166千円の支出)となりました。これは、長期借入金による収入・長期借入金の返済により差引42,240千円を支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信及び画像解析等の分野を中心に研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は11,919千円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月31日		9,766,800		823,267		956,507

(5) 【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.70
根津康洋	東京都港区	728,100	7.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	132,900	1.36
鈴木智博	石川県金沢市	101,500	1.04
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	69,994	0.72
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	68,228	0.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	61,800	0.63
松井勝彦	長野県小諸市	60,000	0.62
都甲和幸	鹿児島県志布志市	55,000	0.57
計		4,852,422	49.80

(注) 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドが平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、 ICBCタワー27階	444,300	4.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,705,500	97,055	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,055	

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式19株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,282	841,687
売掛金	198,647	240,566
商品	2,390	3,153
仕掛品	15,564	9,309
その他のたな卸資産	3,500	3,429
その他	98,959	127,251
貸倒引当金	395	490
流動資産合計	1,285,948	1,224,907
固定資産		
有形固定資産	16,307	18,229
無形固定資産		
その他	2,732	2,175
無形固定資産合計	2,732	2,175
投資その他の資産		
投資有価証券	797,519	783,239
その他	121,455	121,173
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	892,323	877,762
固定資産合計	911,363	898,166
資産合計	2,197,312	2,123,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,484	42,693
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	201,526	173,353
未払法人税等	5,972	7,264
賞与引当金	22,096	8,298
関係会社整理損失引当金	5,041	5,041
その他	78,058	89,668
流動負債合計	384,179	356,320
固定負債		
長期借入金	199,458	185,391
資産除去債務	27,724	27,862
その他	1,251	360
固定負債合計	228,434	213,614
負債合計	612,614	569,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	954,521	954,521
利益剰余金	113,990	125,073
自己株式	39,704	39,704
株主資本合計	1,624,093	1,613,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,230	122,785
為替換算調整勘定	3,177	3,398
その他の包括利益累計額合計	86,408	126,184
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	43,699	62,999
純資産合計	1,584,698	1,553,138
負債純資産合計	2,197,312	2,123,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	723,106	944,415
売上原価	606,455	717,123
売上総利益	116,650	227,292
販売費及び一般管理費	211,237	243,745
営業損失()	94,586	16,453
営業外収益		
受取利息	12,730	12,516
受取配当金	3,398	4,002
投資有価証券売却益		14,400
その他	1,951	217
営業外収益合計	18,080	31,136
営業外費用		
支払利息	2,570	2,635
和解金		1,000
その他	153	1,031
営業外費用合計	2,723	4,667
経常利益又は経常損失()	79,229	10,015
特別損失		
関係会社株式売却損	842	
特別損失合計	842	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,072	10,015
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,343
法人税等調整額	391	766
法人税等合計	1,797	1,576
四半期純利益又は四半期純損失()	81,869	8,438
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,839	19,521
親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,030	11,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	81,869	8,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,582	39,554
為替換算調整勘定	602	735
その他の包括利益合計	50,184	40,290
四半期包括利益	132,054	31,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,914	51,152
非支配株主に係る四半期包括利益	22,140	19,299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,072	10,015
減価償却費	3,935	3,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	95
賞与引当金の増減額(は減少)	12,199	13,798
受注損失引当金の増減額(は減少)	625	
受取利息及び受取配当金	16,129	16,518
支払利息	2,570	2,635
投資有価証券売却損益(は益)		14,400
関係会社株式売却損益(は益)	842	
為替差損益(は益)	163	1,750
売上債権の増減額(は増加)	46,071	41,804
たな卸資産の増減額(は増加)	2,796	5,603
仕入債務の増減額(は減少)	7,448	1,208
未払消費税等の増減額(は減少)	6,462	1,030
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,691	37
その他の資産の増減額(は増加)	4,966	13,159
その他の負債の増減額(は減少)	12,462	10,719
小計	78,738	66,548
利息及び配当金の受取額	19,092	19,993
利息の支払額	2,061	2,635
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,267	8,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,974	40,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,238	4,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	30,125	
投資有価証券の取得による支出		29,550
投資有価証券の売却による収入	4,200	4,274
敷金及び保証金の差入による支出	562	
長期貸付金の回収による収入	27,854	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,872	29,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	80,000	
長期借入れによる収入	80,000	80,000
長期借入金の返済による支出	105,166	122,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,166	42,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	1,226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,904	111,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,384	1,010,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	962,479	899,479

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
役員報酬	43,405千円	43,979千円
給与	58,295千円	60,850千円
貸倒引当金繰入額	10千円	140千円
賞与引当金繰入額	554千円	244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
現金及び預金勘定	929,772千円	841,687千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	32,706千円	57,792千円
現金及び現金同等物	962,479千円	899,479千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシューマ ー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	567,222	155,823	723,046	60	723,106		723,106
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	540		540		540	540	
計	567,762	155,823	723,586	60	723,646	540	723,106
セグメント利益又は 損失()	3,696	20,483	16,787	16,202	584	95,170	94,586

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は振替 高	781,926	162,462	944,388	26	944,415		944,415
計	781,926	162,462	944,388	26	944,415		944,415
セグメント利益又は 損失()	72,957	19,360	92,317	11,892	80,424	96,877	16,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式		17,806	17,806
債券	310,420	295,729	14,690
その他	552,518	466,172	86,346
合計	862,939	779,708	83,230

当第2四半期連結会計期間末(平成31年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	29,550	26,457	3,092
債券	310,420	284,966	25,454
その他	548,244	454,005	94,238
合計	888,214	765,429	122,785

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	6円16銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,030	11,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,030	11,083
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月13日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。